

【公報種別】特許法第17条の2の規定による補正の掲載

【部門区分】第3部門第3区分

【発行日】平成20年3月27日(2008.3.27)

【公開番号】特開2005-248176(P2005-248176A)

【公開日】平成17年9月15日(2005.9.15)

【年通号数】公開・登録公報2005-036

【出願番号】特願2005-34127(P2005-34127)

【国際特許分類】

C 09 J 153/02	(2006.01)
B 32 B 25/10	(2006.01)
B 32 B 25/14	(2006.01)
B 32 B 25/16	(2006.01)
B 32 B 27/00	(2006.01)
B 32 B 27/30	(2006.01)
C 09 J 11/00	(2006.01)

【F I】

C 09 J 153/02	
B 32 B 25/10	
B 32 B 25/14	
B 32 B 25/16	
B 32 B 27/00	K
B 32 B 27/30	B
C 09 J 11/00	

【手続補正書】

【提出日】平成20年2月8日(2008.2.8)

【手続補正1】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】全文

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項1】

ラジアルブロックコポリマー(PS PI PB)_nX、そこではPSがポリスチレンであり、PIがポリイソブレンであり、PBがポリブタジエンであり、Xが該ラジアルブロックコポリマーの形成に使用された多官能性カップリング剤の残基であり、nが3以上であってXに付されたPS PI PBの腕の数を表し、そして該ラジアルブロックコポリマーのスチレン含有量が25重量%～50重量%である。

線状ブロックコポリマー、

粘着付与樹脂、

液状可塑剤、並びに

任意にワックス

を含むホットメルト接着剤であり、そこでは、該接着剤の重量基準で、前記ラジアルブロックコポリマーが15重量%未満の量で存在し、該線状ポリマーが20重量%以下の量で存在し、該粘着付与樹脂が30～70重量%の量で存在し、該可塑剤が20重量%未満の量で存在し、そして該ワックスが0重量%～5重量%の量で存在する、ホットメルト接着剤。

【請求項2】

液状可塑剤とワックスの両方を含む、請求項1に記載の接着剤。

【請求項3】

前記ラジアルブロックコポリマーの各腕の数平均分子量が30,000～95,000である、請求項1または2に記載の接着剤。

【請求項4】

該ラジアルブロックコポリマーが25%未満のジブロック百分率を有する、請求項1～3いずれか一項に記載の接着剤。

【請求項5】

該ラジアルブロックコポリマーが20%未満のジブロック百分率を有する、請求項4に記載の接着剤。

【請求項6】

前記線状ブロックコポリマーが、スチレン イソブレン スチレン、スチレン ブタジエン スチレン、スチレン イソブチレン スチレン、スチレン b エチレン/ブチレン b スチレン、及び/又はスチレン b エチレン/プロピレン b スチレンである、請求項1～5いずれか一項に記載の接着剤。

【請求項7】

nが3～6である、請求項1～6いずれか一項に記載の接着剤。

【請求項8】

請求項1～7いずれか一項に記載の接着剤を含む製品。

【請求項9】

弾性糸を含む、請求項8に記載の製品。

【請求項10】

使い捨て可能な吸収体製品である、請求項8に記載の製品。

【請求項11】

使い捨て可能な弾性製品である、請求項10に記載の製品。

【請求項12】

おむつである、請求項11に記載の製品。

【請求項13】

請求項1に記載の接着剤を少なくとも第1の基材に適用する工程、並びに該第1の基材上に存在する該接着剤に少なくとも第2の基材を接触させ、そのことによって前記第1及び第2の基材が一緒に結合される工程を含む、第1の基材を第2の基材に結合するための方法。

【請求項14】

少なくとも一つの基材が弾性ポリウレタン糸である、請求項13に記載の方法。

【請求項15】

少なくとも一つの基材が不織布である、請求項13に記載の方法。